

豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

取組状況報告書(平成29年度分)

平成30年9月

《基本目標①》 しごとづくり

有効求人倍率 目標値 1.0倍以上

H26	H27	H28	H29	H30	H31
0.81倍	0.89倍	0.98倍	1.16倍		

(1) 創業、販路開拓(旧:中小企業)への支援

創業支援相談件数 目標値 226件/年度

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	134件	227件	360件		

(2) 就労、人材育成支援

就労促進に関する事業への参加者数 目標値 515人以上の参加

H26	H27	H28	H29	H30	H31
647人	696人	670人	835人		

従業者数(事業所単位) 目標値 77,982人以上

H26	H27	H28	H29	H30	H31
77,982人	—	—	—		

販路開拓支援件数 目標値 8件/年度

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	3件	5件	2件		

(3) 農業の担い手育成、経営、生産性向上の支援

新規就農者数 目標値 15人/年度

H26	H27	H28	H29	H30	H31
13人	14人	20人	22人		

《基本目標②》 ひとの流れづくり

転出・転入者数 目標値 ±0人

過去5年平均	H27	H28	H29	H30	H31
-125人	+109人	+495人	+331人		

(1) 企業立地の推進

従事者30人以上の製造業の事業所数 目標値 128事業所

H26	H27	H28	H29	H30	H31
124事業所	—	—	132事業所		

(2) 中心市街地の活性化

中心市街地の通行量 目標値 58,400人

H26	H27	H28	H29	H30	H31
53,939人	58,309人	61,399人	66,462人		

(3) 地域資源の活用推進と観光の振興

年間観光入込客数 目標値 783万6千人

H26	H27	H28	H29	H30	H31
711万5千人	707万9千人	715万8千人	736万1千人		

市内宿泊施設宿泊者数 目標値 25万人

H26	H27	H28	H29	H30	H31
22万人	23万7千人	24万2千人	24万9千人		

《基本目標③》 結婚・出産・子育て環境づくり

「子どもを生み、育てる環境」市民満足度 目標値 50.0%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	44.0%	—	47.7%		

(1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援
子育てを前向きに捉える親の割合 目標値 93.8%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
92.9%	90.6%	92.6%	92.1%		

(2) 地域における子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくりの推進
地域子育てネットワークの整備 目標値 4地区

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	0地区	0地区	0地区	0地区	

合計特殊出生率 目標値 1.70

H26	H27	H28	H29	H30	H31
1.58	1.62	1.58			

(3) 保育サービスの充実
3歳未満児の受入れ 目標値 1,351人

H26	H27	H28	H29	H30	H31
1,169人	1,197人	1,265人	1,308人	1,316人	

《基本目標④》 安全で快適に暮らせるまちづくり

住み続けたいと思う人の割合 目標値 78.5%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	77.7%	—	76.2%		

(1) 拠点間の連携と拠点周辺への居住促進
拠点周辺の人口割合 目標値 53.8%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	53.6%	53.7%	53.6%	53.8%	

(2) 高齢者の自立支援や就労、社会参加の促進
自立高齢者の割合 目標値 83.6%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
85.5%	85.2%	85.0%	84.9%		

(3) 広域連携の推進
東三河広域連合による共同処理事務本格実施数 目標値 6事業

H26	H27	H28	H29	H30	H31
3事業	3事業	6事業	6事業		

個別事業名一覧

基本 目標	取組数	連番	事業名	基本 目標	取組数	連番	事業名
①	13	1	チャレンジとよかわ活性化事業	③	28	37	小中学校の普通教室への空調設備導入
		2	販路開拓支援事業			38	結婚支援事業
		3	とよかわ創業・起業支援ネットワークを活用した創業・起業の支援			39	産婦健康診査事業
		4	職業能力開発専門学院支援事業			40	妊婦健康診査費用助成事業
		5	地域技能者活用事業			41	乳幼児健康診査事業
		6	若年者の就労支援			42	こんにちは赤ちゃん事業
		7	農協との連携による就農後継者の支援			43	一般不妊治療費用助成事業
		8	新規就農者への支援			44	未熟児養育医療費用助成事業
		9	農業の担い手への農地利用集積			45	子どもの予防接種費用助成の充実
		10	有害鳥獣対策として捕獲と防除体制への支援			46	子ども医療費支給事業
		11	耕作放棄地解消への支援			47	私立高等学校の授業料などへの支援
		12	豊川産農産物のブランド化・販路開拓への支援(旧:6次産業化への支援)			48	産後ケア事業
		13	うまいとよかわの推進(地産地消、食育推進への支援)			49	子育て支援センター事業
②	19	14	企業立地支援策の啓発			50	育児支援PR事業
		15	企業誘致情報提供報奨制度による新規立地の促進			51	赤ちゃんの駅事業
		16	進出企業への企業立地奨励金、雇用促進奨励金や工場などの の新増設に対する企業再投資促進補助金の支給			52	ファミリー・サポート・センター事業
		17	御津1区第2期分譲用地取得事業補助金などの支給			53	放課後児童健全育成事業
		18	新規工業用地の開発			54	ワーク・ライフ・バランスの啓発
		19	おもてなし空間の整備			55	産休、育休明けの入所予約制度
		20	創業、業種転換などへの支援			56	保育施設などの環境整備
		21	まちなか再生の検討			57	時間外保育事業
		22	活性化イベントへの支援			58	一時預かり事業
		23	空き店舗の活用、改修などへの支援			59	病後児保育事業
		24	豊川ブランドの創出			60	認定子ども園の運営支援
		25	インバウンド対策事業			61	拠点地区定住促進事業
		③	-			26	歴史遺産の利活用
27	自然を生かした公園の魅力向上					63	空家等対策の推進
28	都市圏(旧:首都圏)プロモーション事業					64	快適な居住空間の整備
29	無料公衆無線LANを活用した観光振興事業				65	公共交通機関等利用促進事業	
30	観光ルート整備事業				66	自転車の安全利用啓発事業	
31	観光おもてなし人材育成事業				67	拠点地区への都市機能立地の促進	
32	シティセールス推進事業				68	とよかわオープンカレッジへの支援	
33	子育て世代包括支援事業				69	老人クラブ活動への支援	
34	産前産後ヘルパー利用費補助事業			70	シルバー人材センターへの支援		
35	私立幼稚園の保育料などへの支援			71	介護予防普及啓発事業および地域介護予防活動支援事業		
36	学校教育における英語力のパワーアップ事業			72	在宅医療・介護連携推進事業		
						73	東三河広域連合による事務事業の共同処理
						④	13

<個別表の見方>

事業の背景、概要、目的などについて記載しています。

事業効果に係る業績評価指標の目標値および実績値を記載しています。
 H30着手事業の目標値については、取りまとめ時点において決定しているもののみ記載しています。
 ()内の金額は事業費の実績額です。
 事業によっては目標値や実績額の記載がないものもあります。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
52	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	育児の応援をしてほしい方(依頼会員)と育児の援助をしたい方(援助会員)を会員として登録し、依頼会員の求めに応じて援助会員を紹介する。		取組中	活動件数 H29目標値 2,500件 H29実績値 2,028件(3,750千円) H28実績値 1,997件(1,145千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値に達していないが、依頼会員の求めに対しては全て援助会員を紹介できており、全体としては相当程度効果があった。	○	会員数の動向にも注目し、認知度向上の取組強化が必要である。	継続	今後も引き続き依頼会員の求めに応じて援助会員を紹介することで、地域における育児の相互援助活動を進める。

◎:非常に効果的であった(目標値を上回った)
 ○:相当程度効果があった(目標値を上回っていないが、7~8割達成)
 △:効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)
 ×:効果がなかった、効果が得られなかった
 -:準備段階
 のいずれかを選択しています。

○として評価
 1:総合戦略のKPI達成に有効である
 2:総合戦略のKPI達成にどちらかといえば有効である

 ×として評価
 3:総合戦略のKPI達成にどちらかといえば有効とは言えない
 4:総合戦略のKPI達成に有効とは言えない
 のいずれを総合戦略会議の各委員の評価をもとに選択し、意見を記載しています。

拡充
 改善
 継続
 中止
 完了
 - のいずれかを選択

 ※総合戦略会議の意見を踏まえて選択し、今後の取組などを記載しています。

＜基本目標①＞ しごとづくり

(1) 創業、販路開拓(旧:中小企業など)への支援

＜事業効果について＞◎:非常に効果的であった(目標値を上回った) ○:相当程度効果があった(目標値を上回っていないが、7～8割達成) △:効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善) ×:効果がなかった
 ＜事業評価について＞○:KPI達成に有効であった ×:KPI達成に有効とはいえない

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
1	商工観光課	【地方創生加速化交付金事業】 【地方創生推進交付金事業】 チャレンジとよかわ活性化事業	①市内において店舗や事務所を設置する「創業」、②「とよかわ」ブランド推進による「事業拡大」、③市内の中小企業が実施する「経営革新事業」、④市内の企業が中心となって実施する「イベントによる賑わいづくり」を補助金制度で支援を実施する。		取組中	チャレンジとよかわ活性化事業活用件数 H29目標値 26件 H29実績値 16件(8,016千円) H28実績値 8件(4,960千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	積極的に周知を行うことにより、相談案件や次年度の実施に向けて準備を進めている案件が多くある。平成30年度においてはより多くの活用が見込まれるため一定の効果はあった。	○	実績は増加傾向だが活用メニューに偏りが生じているため、要因分析を行い、要件の精査とともにさらなる活用に向けた取組推進を期待する。	継続	更なる事業の活用に向けて、引き続き関係機関や事業対象者などに積極的な周知を実施するとともに、活用件数の少ない事業については、要件の見直しや部署間の事業間連携などを踏まえ事業内容の精査を実施する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
2	商工観光課	【地方創生先行型交付金事業】 販路開拓支援事業	市内の中小企業者が自立的に取り組む販路拡大活動(展示会への出展等)を行う際に要する経費に対し補助金制度で支援を実施する。		取組中	商談成約件数 H29目標値 6件 H29実績値 3件(90千円) H28実績値 11件(475千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	目標値は下回ったが、関心をもつ事業所が多く見受けられたため、一定の効果はあった。また、活用を促すため、創業者を対象とした制度の見直しを行った。	×	前年度から実績が減少しており、要因分析を行った上で販路開拓の促進につながる制度見直しを行うことが望ましい。成約しなかったが、同制度を活用し販路拡大に取組んだケースや活用後の事後サポートなど、成果を生み出す創意工夫が必要である。	改善	業績評価指標の再考を図りつつ、事業内容の見直しを視野に入れ、中小企業者にとって効果的な販路開拓につながる支援内容を検討する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
3	商工観光課	【地方創生推進交付金事業】 とよかわ創業・起業支援ネットワークを活用した創業・起業の支援	連携機関における創業および中小企業支援に関する事業の情報の共有を行い、支援を必要とする創業者に対し、情報提供および経営に関するアドバイスなど適切な支援を実施する。		取組中	創業支援相談件数 H29目標値 226件 H29実績値 360件(821千円) H28実績値 227件(1,129千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	目標値に到達し、本事業を活用された方が実際に創業に至るケースも輩出できたため、非常に効果的であった。	○	相談内容や創業後の経営などをデータベース化するなど、ノウハウの蓄積へと取組が発展することを期待する。	拡充	女性向けの創業イベントの開催を検討するとともに、新たにSNSを活用した情報発信を実施し、チャレンジ補助金制度(創業)と合わせた活用促進を図る。

(2)就労、人材育成支援

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
4	商工観光課	職業能力開発専門学院支援事業	豊川職業能力開発専門学院が、中小企業の従業員等に専門的知識、技能を習得させ、その質的、社会的地位の向上を図り、産業の振興発展に寄与するために行う事業に要する経費に対し補助金制度で支援を実施する。	取組中	専門学院の受講者数 H29目標値 600人 H29実績値 754人(840千円) H28実績値 626人(840千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	講座が31講座から34講座に増え、受講者数も目標値を大幅に上回り、非常に効果的であった。	○	受講者へのアンケートや企業、職場への習得内容の活用状況のヒアリングなどの検証も必要である。	継続	受講者からの講座の評価を参考にし内容の充実を図りつつ、従業員の質的、社会的地位の向上を通じて、市内事業所の振興を推進する取組を支援する。
連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
5	商工観光課	地域技能者活用事業	高校生に実践的な技術・知識を伝え、ものづくり産業を担う人材を育成するため、地域の優れた熟練技能者を豊川工業高等学校へ派遣し、技能検定3級(普通旋盤作業、電子機器組立、手溶接)の資格取得を目指すとともに、就職に対する心構えや、仕事に取り組む姿勢などについて指導を行う。	取組中	実施する講座の数 H29目標値 3講座 H29実績値 3講座(674千円) H28実績値 2講座(400千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	平成29年度より1講座増設した。市内企業の熟練技能者の指導が実施され、旋盤で11名、電子機器で3名、手溶接で5名が資格を取得したため非常に効果的であった。	○	話し方レッスンなどの講座や企業現場への見学会、研修会も実施できると良い。講座への参加者数の記載や目標値の再考(資格の取得者数など)を行うこと。	継続	今後も事業を継続し、受講者の学生に就職や仕事に対する意識を高め、技能の取得を促進しながら、市内企業への就職を促す。また、業績評価指標についての再考を検討する。
連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
6	商工観光課	若年者の就労支援	就職に悩みを持つ15歳から40歳未満の若年者本人および家族に対して、自己の適正や就業経験などに応じた職業選択、就職に関する知識や能力の向上並びにアドバイスを実施する。	取組中	セミナーなどへの参加者数 H29目標値 30人 H29実績値 46人(499千円)【うち内定数10人】 H28実績値 27人(499千円)【うち内定数5人】	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	目標値を達成し、なおかつ昨年度より内定者数が増え、効果があった。	○	参加者数および内定者数の増加は評価できる。	継続	今後も事業を継続し、就職に関する知識向上に努め、若年者が就労しやすい環境を整える。

(3) 農業の担い手育成、経営、生産性向上の支援

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
7	農務課	農協との連携による就農後継者の支援	ひまわり農協が実施する新たな担い手の育成・確保を図る就農インターン制度の選考委員メンバーとして豊川市も選任されていることから、協働して後継者支援を図る。また、今後の農業を担う人材の育成を目的とした「就農塾」の運営について、ひまわり農協との連携を深め、更なる後継者支援を図る。	取組中	就農塾受講者 H29目標値 30人 H29実績値 29人(受講者31人、修了者29人) H28実績値 26人(受講者27人、修了者26人)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	就農を目指す方を対象とした就農塾を実施し、目標値に近い受講者数を確保できていることから、就農に向けた効果があった。受講者の中には就農に至らない方もいるため、今後は受講者がより確実に就農にたどり着けるよう支援の充実・見直しを図る必要がある。	○	就農に至らない方の要因分析を行うとともに、新規就農者の拡大に向けた対外的なPRを期待する。	改善	より確実に就農にたどり着くよう、就農塾では受講者人数をしぼり、受講者1人あたりに対する支援を充実させるなど実施方法の改善を図る。
連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
8	農務課	新規就農者への支援	農業の基礎的な知識の習得を目的とした「農業塾」と、今からの農業を担う人材の育成を目的とした「就農塾」の運営や、就農塾受講者を対象とした農業機械リース事業費補助、農業機械導入事業費補助などに対する支援のため、豊川市農業担い手育成総合支援協議会に対し負担金を支出し、また、45歳未満の新規就農者に対し就農後5年間農業次世代人材投資資金を交付し、農業従事者の育成・確保を図る。	取組中	新規就農者数 H29目標値 17人 H29実績値 22人(39,107千円) H28実績値 20人(45,275千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	就農塾から新規就農へとつながるケースもあることや、農業機械導入事業費補助などの活用が図られている状況を踏まえ、目標値の達成状況から相当程度効果があった。	○	新規就農者の就農理由や就農後の状況を把握すること。受講内容の詳細や就農とはどのような農業経営者かが伝わるような表記があるとよい。	改善	就農塾の受講者人数をしぼり農業用機械操作講習など実践的な内容も加えプログラム強化を図ることで、真に就農(自立経営する販売農家になること)を目指す受講者に対し支援の充実を図る。また、次世代人材投資資金を交付する新規就農者に対するフォローアップを強化する。
連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
9	農務課	農業の担い手への農地利用集積	地域の担い手・新規の担い手の確保および各担い手に対して、農業経営基盤強化促進事業による農用地の利用集積を図る。	取組中	担い手の農地利用集積面積 H29目標値 540.00ha H29実績値 541.61ha(うち畑229.20ha) H28実績値 539.87ha(うち畑240.28ha)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	新規就農者支援制度を活用し、就農塾や農業塾の卒業生が、担い手となるケースも多くなはが増えてきており、既存の担い手も含め、全体として農地の利用集積につながっており、ある程度の効果があった。	○	目標値達成は評価できる。地目ごとの分析により重点化を図る検討を行ってはどうか。	継続	就農相談会を実施し、地域の就農希望者の掘り起こしに努めるとともに就農塾・農業塾を通じ担い手の育成に努め、農地の利用集積に結び付けていく。また、農家の意向を情報収集・分析し、農地や農業施設などの流動化を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
10	農務課	有害鳥獣対策として捕獲と防除体制への支援	豊川市猟友会、豊川市鳥獣被害防止対策協議会および地元駆除組織と連携して捕獲強化に努める。事業内容としては、捕獲檻、大型捕獲檻の移設、地元住民との連携による侵入防止柵の設置、修繕および地元駆除組織への捕獲実績に応じた報償金の交付など捕獲と防除体制の支援を図る。	取組中	農作物被害金額・捕獲頭羽数 H29目標値 12,192千円 H29実績値 9,685千円・1,434頭羽 H28実績値 15,350千円・1,530頭羽	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	捕獲頭羽数は平成28年度より減ったが、農作物被害金額は、抑えることができたため、一定の効果があつた。	○	農業従事者への必要な支援である。被害作物や鳥獣の構成の変化を前提とした目標値の根拠の記載があるとよい。	継続	その年の気候など外的な要因があるものの、農作物被害金額を目標値の指標に設定する。今回、カラスによる果樹への被害金額を大幅に減らせた。引き続き関係団体と連携し被害金額の減少に向けて捕獲強化に努める。
連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
11	農務課	耕作放棄地解消への支援	耕作放棄地の借り入れを希望する耕作者に対して、その復旧にかかる経費の一部を助成し、営農開始に向けた初期投資の軽減および耕作放棄地の解消を図る。	取組中	解消面積および件数 H29目標値 10,000㎡、10件 H29実績値 20,375㎡、6件(918千円) H28実績値 7,266㎡、4件(363千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	解消面積については目標値の倍の成果があり効果があつた。	○	目標値に対して実績が上回った成功要因を踏まえ、現在の目標値で地域の耕作放棄地が減少するのといった視点を加え、次につなげていってほしい。定年退職者のビジネスモデル構築なども考えられるとよい。	拡充	農地情報バンクを窓口に関覧に来た方などに積極的な制度周知を図り、実績の向上に努める。また、昨年度締結したひまわり農協との包括連携の中で、農協と定年退職者を含む就農者への支援を行っていく。
連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
12	農務課	豊川産農産物のブランド化・販路開拓への支援 (旧:6次産業化への支援)	豊川産農産物のブランド化を図り、付加価値を高めるため豊川産農産物のPRを図るとともに、販路開拓の取組に対して支援を行う。 主要農産物:大葉、トマト・ミニトマト、スプレー菊、バラ、いちご	取組中	主要農産物の販売額 H29目標値 102.7億円 H29実績値 101.7億円 H28実績値 101.6億円	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	これまでの啓発的な事業(セミナーなど)の開催は中止し、事業を全体的に見直し、都市圏プロモーション事業との連携によるPRなど、より効果的な手法に改めたことで効果があつた。	○	昨年度評価を踏まえた取組の転換は評価できる。しかし、実績値に大差ないため効果は不透明である。また、実績値とプロモーションの相関が分かるよう効果測定の再考が必要である。	改善	効果的なPR方法により市内外における認知度を高めブランド化を図ることで、豊川産農産物の付加価値を高める事業を実施する。販売額の向上が目的であるが、成果につながるまで時間がかかる事業である。効果測定の方法について検討する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
13	農務課	【地方創生加速化交付金事業】 【地方創生推進交付金事業】 うまいとよかわの推進 (地産地消、食育推進への支援)	豊川ブランドとなる地元食材を活用し、地産地消の推進に向けた農業体験、調理教室の開催やイベント開催における啓発を行う。		取組中	農業体験・調理教室などの開催回数、出席者数 H29目標値 3回 60人 H29実績値 3回 449人(124千円) H28実績値 2回 33人(151千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	食育ツアーは、地元企業と協働し、また、おもてなしレシピは、市内の中学校に積極的に参加してもらったことで、例年以上に参加者が増えたことから前年度に増して効果があった。	○	少ない予算で地元企業、中学校との協働により大きな成果を出した好事例である。他事業にも応用できるよう、事業連携といった横の展開を期待する。	継続	今後も地元企業などと協働することにより地産地消・食育推進の事業効果を高めるとともに、農業市の出展者の拡大を図るなど農業者の方とも協力した地元食材のPRを推進する。

《基本目標②》 ひとの流れづくり

(1) 企業立地の推進

<事業効果について>◎:非常に効果的であった(目標値を上回った)○:相当程度効果があった(目標値を上回っていないが、7~8割達成)△:効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)×:効果がなかった<事業評価について>○:KPI達成に有効であった×:KPI達成に有効とはいえない

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
14	企業立地推進課	企業立地支援策の啓発	企業立地情報交換会の開催や、関西都市圏での産業展へ出展して企業誘致を行う。また、企業訪問などにより支援策の啓発を行う。	取組中	企業などへの訪問件数 H29目標値 60件 H29実績値 41件 H28実績値 43件	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	近年、企業側から御津1区の工場用地や支援策についての問合せを受ける傾向にあるため、企業への訪問件数としては目標値に至っていない。しかし、平成29年度には、御津1区第2期分譲用地への進出を検討する複数の企業と交渉が進められており、効果はあると判断する。	○	企業訪問から問合せ、交渉につながった件数を指標にすると正確な評価となる。どのような企業を誘致したいのかが戦略的に発信できるとよい。	改善	支援制度を効率的に啓発できるよう、誘致活動の方法を検討する。また、御津ふ頭の供用開始にあわせ、今までの製造業に加え、物流業に対しても御津1区第2期分譲用地への誘致活動を展開する。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
15	企業立地推進課	企業誘致情報提供報奨制度による新規立地の促進	愛知県企業庁との仲介委託契約に基づき分譲等契約が成立し、企業立地が成就した場合に、情報提供者に対して愛知県企業庁が支払う成功報酬に上乗せして報奨金を支払う。	取組中	企業誘致情報提供報奨制度を利用して誘致した件数 H29目標値 1件 H29実績値 0件 H28実績値 0件	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	実績は未だ無いが、市ホームページやPRパンフレットによる情報発信により、本制度に関する問合せはあるため、効果はあると判断する。	○	問合せ先がなぜ利用しないのかヒアリングするなど、実績をあげるための周知活動の見直しを行うてはどうか。	改善	インセンティブ効果が期待されるため、今後も事業を継続する。また、御津ふ頭の供用開始にあわせ、今までの製造業に加え、物流業にも業種を拡げ、宅建協会や商工会議所の関連する組織などを通じてPRを強化する。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
16	企業立地推進課	進出企業への企業立地奨励金、雇用促進奨励金や工場などの新増設に対する企業再投資促進補助金の支給	市内の指定地域において、新たに取得した土地などに自らが操業するために工場などを新増設する企業に対し、工場などの工事着工前に交付対象事業者として認定し、操業開始後、課税された当該土地・建物の固定資産税の納付の翌年度から3年間その納付額を奨励金として交付し、豊川市民の新たな雇用についても、一定期間の雇用を継続した場合に奨励金を支給する。また、20年以上市内に立地する企業が工場などの新増設を行う場合に補助金を支給する。	取組中	交付対象事業者の認定件数 H29目標値 1件 H29実績値 1件(4,002千円) H28実績値 1件(4,008千円) ※金額は、過去に認定した企業の当該年度支給額	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	企業立地奨励金を1社へ交付、新たに御津1区へ進出した企業1社を認定し、目標を達成したため企業の進出にとって非常に効果的であった。	○	目標達成を評価する。今後も引き続きの認定を期待する。	継続	今後も事業を継続し、産業の振興と雇用の拡大を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
17	企業立地推進課	御津1区第2期分譲用地取得事業補助金などの支給	愛知県企業庁から御津1区第2期分譲用地を取得し、取得後3年以内に自らが操業するために工場などを新設する企業に、用地取得への補助や建物の固定資産税などに相当する額を交付する。		取組中	交付対象事業者の認定件数 H29目標値 1件 H29実績値 1件 H28実績値 0件
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	新たに御津1区へ進出した企業1社を認定し、目標値を達成したため企業の進出にとって非常に効果的であった。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	今後も事業を継続し、本制度を有効的に活用しながら御津1区への誘致活動を行う。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
18	企業立地推進課	新規工業用地の開発	新たな内陸工業用地の計画的な開発を行うため、開発候補地区である白鳥地区の調査および関係機関などとの調整を行う。		取組中	予定区域の土地利用調査および物件調査 H29目標値 2件 H29実績値 2件(6,923千円) H28実績値 -
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	新規工業用地開発予定区域の土地利用調査や進入路・排水計画などの検討を行い、開発に向けての課題の洗い出しをするとともに、用地取得に向けての地権者との調整を行った。	○	目標達成に向けた取組を評価する。	継続	今後においても、開発に向けての課題の整理と合わせ、土地利用計画などの熟度を高めるとともに、地区計画策定の準備を行い、引き続き、地権者との調整を行う。

(2) 中心市街地の活性化

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
19	都市計画課	おもてなし空間の整備	中心市街地の豊川地区において都市計画道路の一部区間やポケットパークなどを整備することで、安全で安心して回遊することができる歩行者空間を整える。		取組中	ワークショップの実施回数 H29目標値 6回 H29実績値 7回 H28実績値 -
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	来街者が安全で安心できる空間の整備を進めるために、地域住民などとのワークショップを実施するとともに、ビジョンの具現化を行うことにより、実現にむけた検討を実施した。	○	大学に協力を得ながら地域との協働により実現に向けて前進している。ワークショップの開催回数だけでは評価が難しいため、ビジョン概略の進捗など指標の再考が必要である。	継続	平成29年度の整備構想の検討結果を受けて、豊川稲荷表参道周辺の安全で安心して回遊できる歩行者空間を整えるため、ポケットパーク整備に必要な関係機関の調整などを実施する。また、業績評価指標についても見直しを行う。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
20	都市計画課	創業、業種転換などへの支援	創業者等を支援することを目的に商工観光課が実施しているチャレンジとよかわにおいて、中心市街地における創業者などに対し、補助率および上限金額を拡充するなどの措置を講じる。		取組中	中心拠点・地域拠点での創業実施件数 H29目標値 6件 H29実績値 1件(1,000千円) H28実績値 2件(2,000千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	空き家・空き店舗の紹介などの実施により、いくつかの相談案件も寄せられており、平成30年度以降において、より多くの活用が見込まれるため一定の効果はあった。	○	実績の推移が目標達成に向け不安である。相談から実施への後押しとなる展開が必要である。	継続	空き家・空き店舗などの遊休不動産を対象とした空き家見学ツアーの実施により創業に向けてのきっかけを作り、その後の支援も商工観光課の利子補給などを情報提供して創業などの支援を実施する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
21	都市計画課	まちなか再生の検討	効果的・効率的に中心市街地の活性化を図るため、総合的に中心市街地におけるマネジメントを実施するための人材を育成・配置し、地域における課題を整理しつつ地域が主体的にまちなかを再生させる事業を実施する環境を整える。		取組中	まちづくり会議の実施回数 H29目標値 2回 H29実績値 2回(参加者36名) H28実績値 2回(参加者34名)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	推進した3つのモデル事業を実効性のある事業となるように、ワーキンググループなどを実施した。また、実際に事業を実施して効果検証した。	○	評価指標が会議の実施回数に違和感を感じる。また、評価内容が抽象的で分かりにくいいため、記載方法について再考が必要である。	継続	平成30年度では、推進した3つのモデル事業について、より実効性のある事業となる効果検証を行い、基本方針を提言する。また、業績評価指標についても見直しを行い、評価内容も具体的に記載する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
22	都市計画課	活性化イベントへの支援	中心市街地の活性化を図ることを目的に実施する活性化イベントなどに対し、一部の経費を補助する。		取組中	中心市街地の通行量 H29目標値 56,100人 H29実績値 66,462人(12,334千円) H28実績値 61,399人(12,971千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	活性化イベントを行うことで目標値を大きく上回る結果があった。また、イベント開催に伴い打合せや各行政機関への届出をイベント主催者と協力して、新たな担い手の増加に努めた。	○	活性化イベントが単にイベント実施で終わるのではなく、参加者を今後どのようにつなげていくかという取組が重要である。	継続	イベント会場となる道路使用に伴う警察協議や届出に必要な書類をデジタル化して、作成書類の簡素化を図るとともに、イベント実施が円滑に進むように支援体制を整える。また、イベント参加者のリピート率を向上させる仕組みを検討する。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
23	都市計画課	空き店舗の活用、改修などへの支援	中心市街地の空き店舗などを消費者などのニーズにあった施設として活用する事業を支援する。なお、事業採算性を考慮しつつ実現可能性の高い事業を組み立てる。	取組中	空き家見学ツアーの紹介物件数 H29目標値 14件 H29実績値 14件 H28実績値 7件	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	空き家・空き店舗などの遊休不動産を対象とした空き家見学ツアーを実施し、参加者の1人が空き店舗の活用に向け調整を実施した。	○	評価指標は紹介物件数でなく、活用や改修件数といった実現数が適切かと思われる。他の起業家支援策との連携を図る必要がある。	継続	空き家見学ツアーの実施方法についてブラッシュアップを図るとともに、チャレンジとよかわ活性化事業との連携を図るなど効果的な事業の実施に取組む。また必要な支援策について検討を実施する。業績評価指標についても見直しを行う。

(3) 地域資源の活用推進と観光の振興

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
24	商工観光課	豊川ブランドの創出	「豊川いなり寿司」に続く新たな豊川ブランドとして売り出していくための品目、歴史・文化資源などの選定と、それらを広めていくためのPRを展開していく。	取組中	「とよかわブランド」の認定品目数 H29目標値 新規 6品目 H29実績値 新規 6品目 H28実績値 新規 10品目	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	新たに6品目の「とよかわブランド」の認定を行うとともに、プリオ壁面を利用したPR看板の設置を実施することで、「とよかわブランド」の周知に相当程度の効果があった。	○	担当部署だけでなく、全庁あげての発信強化を期待する。	継続	観光協会において実施しているブランドプロジェクトにおいて、豊川市のブランド推進に係る取組を紹介するとともに、市内事業所への働きかけを実施する。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
25	商工観光課	【地方創生加速化交付金事業】 【地方創生推進交付金事業】 インバウンド対策事業	近年の訪日外国人観光客の急増、国および県における観光施策に基づき、豊川商工会議所が実施する「豊川インバウンド促進事業」(各種セミナーの開催、外国人宿泊施設などの実態調査、デジタルフリーガイドブックの作成、統一化された外国語情報発信サイトの構築など)に対し、インバウンド対策事業として補助を行うことにより、地域の活性化を促す。	取組中	外国人宿泊者数 H29目標値 51,000人 H29実績値 45,726人 H28実績値 50,455人	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値には達しなかったがセミナーの開催、宿泊施設の実態調査を実施した。また多言語に対応した周遊ツアーパンフレットを作成するとともに、HPデータも合わせて作成をしたことにより相当程度の効果があった。	○	長期的には有効な取組である。実績把握に基づく要因分析を行ったうえでの取組推進を期待する。	拡充	これまで商工会議所が実施してきたインバウンド促進事業における成果と浮かび上がってきた問題点などを踏まえ、観光協会と連携して外国人観光客の誘客による地域の活性化を促す取組を支援する。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
26	生涯学習課	歴史遺産の活用	旅籠大橋屋や平和公園整備後、本市の歴史を象徴する地域資源としての活用を推進するため、ボランティアによるガイド活動や文化財を活かした学習活動・情報発信などの各種事業を行う。	取組中	平和交流館年間来館者数 H30目標値 20,000人/年 豊川海軍工廠語り継ぎボランティア養成講座受講者数 H29目標値 50人 H29実績値 88人	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	豊川海軍工廠平和公園について、平和交流館の建設や残存遺構保存整備工事を行うとともに、ボランティアガイド養成講座を開催し、開園に向けた準備を進めることができた。	○	平和公園の施設の十分な活用および情報発信を行い、市内外からの誘客推進を期待する。	継続	豊川海軍工廠平和公園の開園後、市内小学6年生が戦争と平和について学ぶ機会を設けるとともに、戦争体験を聴く会や専門家による講座などを開催する。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
27	公園緑地課	自然を生かした公園の魅力向上	赤塚山公園は平成5年に開園し施設が老朽化している。公園施設の改修計画を策定し、改修を行い利用者にとって公園の魅力向上させ、公園で開催するイベントなどを安全・快適に行うことで年間入園者数の維持を図る。	取組中	ぎょぎょランド年間来園者数 H29目標値 400,000人/年 H29実績値 419,278人/年 H28実績値 376,307人/年 H5～H29平均値 397,497人/年	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	改修計画に基づく老朽化した施設改修の実施や、冬季の利用時間を見直し1年を通して夜間利用を可能にしたことなどから、来園者数増加に寄与。目標値を上回る結果となった。	○	開園25年を経過してもなお来園者数が維持・増加している点は評価できる。店舗やイベントといった賑わいの視点での検討ができるとよい。	継続	イベントなどの事業にも取組み、公園の魅力向上を図る。イベント参加者数なども評価指標のひとつとする。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
28	商工観光課	【地方創生先行型交付金事業】 【地方創生推進交付金事業】 都市圏(旧:首都圏)プロモーション事業	とよかわブランドとして認定されたとよかわ手筒花火、豊川稲荷、とよかわバラなどの観光資源を活用し効果的にプロモーションを行う事業に対して補助することと、都市圏のイベントスペースにて観光・シティセールス活動などを展開し、来訪者の増加を図る。	取組中	プロモーション実施回数 H29目標値 15回 H29実績値 12回(1,200千円) H28実績値 15回(1,200千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値には達しなかったものの、首都圏および関西圏におけるイベントスペース(豊川稲荷東京別院、JR東京駅、兵庫県西宮市のショッピングモールなど)での豊川ブランドを活用した観光PR、シティセールス活動を実施し、「豊川市」の知名度アップに相当程度効果があった。	○	指標にプロモーションの来客数や売上額など取り入れてみることも検討を。引き続き関係団体を巻き込みながら、誘客推進に向けたPR強化を期待する。	継続	観光協会と連携し、豊川稲荷東京別院を都市圏プロモーションの拠点として定着させ、情報発信の仕組み等の構築を進める。また、関西圏および中部圏も含め都市圏においても、配布物の内容やプロモーションへの来客数なども考慮しながら、観光協会が認定した「とよかわブランド」を活用したプロモーションの展開を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
29	商工観光課	【地方創生先行型交付金事業】 無料公衆無線LANを活用した観光振興事業	観光まちづくりにあたっては、国や県の施策にあるように、訪日外国人旅行者の受入環境の整備などが求められていることから、来訪者がスマートフォンなどの端末機を利用して市内の観光資源を周遊できるシステムを活用することにより、来訪者の増加および利便性の向上を図る。		取組中	観光アプリダウンロード件数(累積数) H29目標値 4,000件 H29実績値 4,227件(573千円) H28実績値 1,399件(531千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	平成28年2月から開始した観光アプリについて、都市圏プロモーション事業とあわせて観光資源の周遊を促すツールとしてのPRを行い、一定の効果があつた。	○	アプリと提携した店舗割引の導入など、積極的なPR手法を検討できるとよい。	継続	NTTとの包括協定によりスポット拡大に取組中であり、観光協会と連携して市内、近隣市外のイベント等において、観光アプリを含め無料公衆無線LANのPRを今後も継続して実施していく。また、アプリの内容についても観光協会と連携して定期的な情報の更新やアプリと連携した特典企画も視野に入れたPR方法の検討にも取組む。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
30	商工観光課	【地方創生推進交付金事業】 観光ルート整備事業	観光基本計画に基づき見直しを行った豊川市推奨観光ルートを活用したウォーキングイベントや市民向け観光資源探訪ツアーを実施する。またそれに伴う観光案内看板の修繕を行い、来訪者の利便性の向上と誘客を図るとともに、市民へ観光資源や周遊ルートを周知することにより、市民への情報発信につなげ観光ルートをPRする。		取組中	ウォーキングイベント参加者数 H29目標値 400人 H29実績値 315人(448千円) H28実績値 161人(460千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値には達しなかったものの、桜の時期に合わせてウォーキングイベントを開催した。市内外を始め地元の方にもイベントを通じて、観光資源を知っていただくことができた。	○	ウォーキング参加者が観光資源を周るなどされている。引き続き旅客事業者などへの情報発信によるPR強化を期待する。	拡充	推奨観光ルートを活用したウォーキングイベントを季節を感じられる時期に実施できるよう企画するとともに、観光ものしり検定についても観光ルートを活用し実施する。また360度カメラで撮影される予定の観光資源などの臨場体験映像を活用し、観光資源探訪ツアーを実施する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
31	商工観光課	観光おもてなし人材育成事業	市民向け観光資源探訪ツアーなどを実施し、市民へ観光資源および観光ルートを周知することにより、市民からの情報発信につなげ観光ルートをPRする。今まで培われてきた「おもてなしの心」を活かして、観光での「まちおこし」、「まちづくり」を担う人材の発掘と育成を行うため、観光まちづくりボランティア講座を実施する。		取組中	講座受講者数 H29目標値 10名 H29実績値 8名(2千円) H28実績値 28名(116千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値には達しなかったものの、今年度については、これまでの受講者を対象とし観光資源探訪ツアーと連携したツアー参加者向けのガイド体験、観光資源の写真撮影から観光協会HPへの投稿までの模擬体験など、より実践的な内容で受講してもらうことができた。	○	これまでの受講者へのフォローとなる新たな取組の実施について評価する。今後の効果的な取組充実を期待する。	拡充	360度カメラで撮影される予定の観光資源などの臨場体験映像を活用し、観光資源探訪ツアーや観光まちづくりボランティア講座を実施する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
32	秘書課	【地方創生推進交付金事業】 シティセールス推進事業	まちの魅力を市内外へ発信するため、都市圏におけるPR活動をはじめ、イベントサポート制度による団体支援、PRグッズの作成など、戦略プランに位置づけた取組により、シティセールスの推進を図る。		取組中	SNS(Facebook・Twitter・Instagram)登録者数 H29目標値 5,500件 H29実績値 5,823件 H28実績値 3,672件(Instagramを除く)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	都市圏でのPR活動やイベントサポート制度等を活用した継続的な情報発信により、目標を超えるSNS登録者を確保でき、認知度向上に一定の効果があった。	○	実績増加を評価する。行政だけでなく、関係団体などと連携した効果的な情報発信を期待する。	拡充	より多くの人に豊川市を「知ってもらう」ため、引き続きSNSを活用した情報発信を行うとともに、集客施設でのPR動画の放映、都市圏での対面PR活動の実施およびPRグッズの作成を行う。

《基本目標③》 結婚・出産・子育て環境づくり

(1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援

＜事業効果について＞◎：非常に効果的であった(目標値を上回った) ○：相当程度効果があった(目標値を上回っていないが、7～8割達成) △：効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善) ×：効果がなかった
 ＜事業評価について＞○：KPI達成に有効であった ×：KPI達成に有効とはいえない

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
33	子育て支援課 保健センター	子育て世代包括支援事業	利用者支援事業として、妊娠期からの支援が必要な家庭に対し、子育て支援サービスなどを円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報の収集と提供を行い、個々のニーズに併せた助言などを行うとともに関係機関との連絡調整などの支援を行う。	取組中	支援件数 H29目標値 300件 H29実績値 621件(10,148千円) H28実績値 353件(9,551千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	身近な場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言などを行うとともに、関係機関との連絡調整を実施し支援した。目標値を上回る実績があり、効果的であった。	○	実績値倍増の要因を探り、来年度へ生かしてほしい。	継続	基本型と母子保健型の連携をさらに深め、気になる家庭を中心に切れ目のない支援を行う。また、地域の子育て支援関係者との連携も更に深めていく。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
34	保健センター	産前・産後ヘルパー利用費補助事業	妊娠・出産期において、身内の支援を受けられない妊産婦に対し、家事援助などのヘルパー利用に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。	取組中	利用費補助申請者数 H29目標値 30人 H29実績値 37人(49千円) H28実績値 22人(19千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	産前、産後における不安の解消に寄与した。利用者の声などから支援内容の充実を図るとともに、申請のし易さを改善した。	○	ニーズに基づく取組改善を評価する。	拡充	今後も事業を継続し、支援の得られない妊産婦の家事援助と経済的な負担の軽減を図るとともに、目標値の引き上げの検討も行う。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
35	保育課	私立幼稚園の保育料などへの支援	私立幼稚園の設置者が行う入園料および保育料の減免措置に対して補助金を交付し、保護者の経済的な負担軽減を図る。保護者の市町村民税額および園児の出生順位により補助額を設定している。	取組中	対象児童数 H29実績値 1,354人(167,803千円) H28実績値 1,271人(165,269千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	平成28年度から補助を拡充したことで、これまで以上に充実した支援ができ保護者の経済的な負担軽減に効果があった。	○	利用家族の経済的負担の軽減につながっている。	継続	今後も幼稚園経営者との意見交換を行い、国の進める幼児教育の無償化を踏まえた利用者の支援を行う。目標値については国の動向を踏まえ、今後検討する。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
36	学校教育課	学校教育における英語力のパワーアップ事業	市内全小学校にネイティブの発音が聞けるDVDを配付する。また、全小学校教員と中学校英語教員を対象に英語研修会を開催する。夏休みにイングリッシュ・デイキャンプを開催し、英語への意欲付けを図る。	取組中	英語が楽しいと思っている児童生徒の割合 H29目標値 児童68%・生徒50% H29実績値 児童71.8%・生徒59.2% H28実績値 児童73%・生徒56.4%	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	全小学校にネイティブの発音が聞けるDVDの配付が完了し、英語に慣れ親しむ環境を整えることができた。また、イングリッシュ・デイキャンプに36名の児童生徒が参加し、英語への関心およびスキルの向上を図ることができた。	○	DVDの作成、配布だけでなく、どのように活用していくかが重要であるので、評価指標の割合増加を目指した取組推進を期待する。	継続	全校に配付したDVDの有効活用方法の情報交換や英語授業の研修会・授業研修会を実施したり、英語指導助手を活用した英語への意欲付けを図ったりして「英語が楽しい」と思う子どもの割合を高めていく。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
37	(教育委員会) 庶務課	小中学校の普通教室への空調設備導入	子どもたちの健康面への配慮と学習環境の向上を図るため、小中学校の普通教室に空調設備を設置する。	取組中	H29実績値 実施設計業務委託の完了(40,161千円) 中学校普通教室空調設備設置工事の完了(688,832千円) H28実施値 基本設計業務委託の完了(25,380千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	普通教室へ空調設備を設置するための実施設計業務および中学校の普通教室空調設備設置工事を実施することができた。	○	本年の猛暑を鑑みると、早くから計画どおりに進めてきた取組は評価できる。	継続	今後は、小学校普通教室への空調設備設置工事を実施する。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
38	子育て支援課	結婚支援事業	結婚の悩みへの寄り添い、結婚に向けての準備支援および出会いの場の提供に係る事業を実施する。	取組中	婚活イベントにおけるカップル成立数 H29目標値 6組 H29実績値 6組(1,848千円) H28実績値 8組(274千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	相談会、セミナー、イベントを有機的に組み合わせ、結婚を希望する者に、結婚に繋がる出会いが提供できるよう、効率的・効果的な支援を行うことができた。	○	他団体、民間事業の婚活イベントと連携することで、より効果的な取組となるため、官民連携の視点での積極的な検討を期待する。目標値はもう少し高く設定してもよいのではないかとと思われる。	継続	相談会、セミナー、イベントの実施を継続するとともに、民間団体などが開催する婚活イベントへの補助制度の運用を強化するなど官民連携を深め、多くの出会いの機会を提供していく。また、業績評価指標の見直しについても検討を行う。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
39	保健センター	【地方創生先行型交付金事業】 産婦健康診査事業	妊娠・出産に向けた支援として、出産後の母体の健康確保を図るとともに、経済的な負担を軽減するため産後健康診査の公費負担を1回実施する。	取組中	受診者数 H29目標値 1,500人 H29実績値 1,477人(7,324千円) H28実績値 1,500人(7,371千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	産婦の心身の健康および経済負担が図れた。また要支援者、未受診者については医療機関と連携して支援をした。	○	経済負担の軽減が図られていると評価する。引き続き医療機関と連携した取組を期待する。	継続	今後も事業を継続し、産婦の健康確保と経済的な負担の軽減を図る。平成30年度より産後うつにも着眼した健診へと変更する。地域の産科医療機関と連絡票などにより情報共有し、連携を強めていく。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
40	保健センター	妊婦健康診査費用助成事業	妊婦の健康管理の充実および経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため、妊婦健康診査の公費負担を14回実施する。	取組中	延べ受診回数 H29目標値 22,000回 H29実績値 20,690回(153,929千円) H28実績値 20,575回(152,408千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	母子健康手帳交付時の面接にて健診の必要性を伝えるとともに、医療機関との連携を図ることができた。	○	目標値には届いていないが多くのニーズに応じていると評価する。未受診者への対応が必要である。	継続	母子保健手帳の交付時の面接などでPRを強化することで利用促進を図り、妊婦の健康確保と経済的な負担の軽減を図る。地域の産科医療機関と連絡票などにより情報共有し、連携を強めていく。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
41	保健センター	乳幼児健康診査事業	乳幼児の健康の保持増進および発育発達状況の確認、並びに異常の早期発見や早期治療のため、乳児健康診査の公費負担を2回実施するとともに、4か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査および2歳児の歯科健康診査を集団で実施する。	取組中	延べ受診児数 H29目標値 10,049人 H29実績値 8,968人(34,916千円) H28実績値 9,156人(35,088千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値には達していないが健診費用の負担軽減につながり、8割を超える実績があり相当程度効果があった。集団の未受診者にはマニュアルに基づいたフォローを実施しており、個別健診についてはBCG予防接種の際啓発した。	○	前年度との実績値の比較、目標値と実績値の乖離について要因分析を行う必要がある。	継続	わずかではあるが、年々出生数は低下している。また、健診の受診率もわずかながら低下している。健診の未受診児に対し、電話、家庭訪問などを実施したり、機会のある時に受診勧奨を実施するとともに、未受診の理由も聞き取りなど実施し、未受診の要因分析も実施していく。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
42	保健センター	こんにちは赤ちゃん事業	4か月児健康診査の前までに乳児がいるすべての家庭を訪問することにより、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、支援が必要な家庭については、適切なサービス提供を行う。	取組中	保健センター訪問数 H29目標値 1,500人 H29実績値 1,475人(4,834千円) H28実績値 1,454人、276人(4,547千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	理由があり未実施の家庭はあるものの、可能な家庭には全員実施しており、子育て支援の充実が図られている。	○	子育てに不安がある母親への安心感を与える取組と評価できる。	継続	今後も事業を継続し、健康診査や予防接種などの情報提供を行い、子育て支援の充実を図る。未実施の家庭についても里帰り先への訪問依頼など別の方法で母子の状況把握、情報提供の実施を継続していく。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
43	保健センター	一般不妊治療費助成事業	不妊治療(体外受精および顕微授精を除く不妊治療)に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。	取組中	申請件数 H29目標値(推計値) 115件 H29実績値 111件(3,166千円) H28実績値 114件(3,327千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値をほぼ達成しているが、潜在的な希望者数を把握することは難しく、PRを強化し、利用したい人が利用できる体制を整えていく。	○	若い段階からの啓発も重要である。連番38の婚活と連携した妊活などもPRの一助になると思われる。	継続	今後も事業を継続し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を行い、少子化対策の充実を図る。また、機会をとらえて妊娠・出産に関する啓発を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
44	保健センター	未熟児養育医療費助成事業	身体の発育が未熟のまま出生し、生活能力が特に薄弱で保育器を使用するなど、入院養育が必要な乳児に対し、その治療に必要な医療費を給付することにより、経済的な負担の軽減を図る。	取組中	申請件数 H29実績値 37件(11,232千円) H28実績値 29件(20,027千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	医師の判断に基づいての助成のため、全ての対象者に必要な養育医療費の負担ができています。経済的負担の軽減が図れ、非常に効果的であった。	○	医療機関などしっかりと連携し、引き続き取組を進めることを期待する。	継続	今後も事業を継続し、未熟児養育家庭の経済的な負担を軽減し、子育て支援を図る。指定医療機関にチラシなどを配布し事業周知を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
45	保健センター	子どもの予防接種費用助成の充実	現在任意接種により行われている「おたふくかぜ」と「ロタウィルス」の予防接種に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	助成件数 H29実績 4,157件(13,684千円) H28実績 —
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値の設定はないが、予防接種に要する費用の一部を助成することで、子育て支援の推進に相当程度効果があった。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	今後も事業を継続し、子育て世代の経済的負担の軽減を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
46	保険年金課	子ども医療費支給事業	子どもの通院、入院費用について中学校3年生年度末までの医療費の自己負担分を支給することで、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	受給者数(中学生以下全員) H29目標値(推計値) 25,618人 H29実績値 25,618人(796,095千円) H28実績値 25,865人(827,059千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	医療費の自己負担分を全額助成することで、子育て支援の推進に相当程度効果があった。	○	子育てを重視する豊川市の政策の表れであると評価できる。	継続	今後も事業を継続し、経済的負担を軽減するとともに、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
47	学校教育課	私立高等学校の授業料などへの支援	私立高等学校など在校生の保護者に対して授業料の補助を行うことにより、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	補助生徒数 H29目標値 1,105人(13,260千円) H29実績値 1,080人(12,552千円) H28実績値 1,065人(12,525千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値の設定はないが、子育て世代の負担軽減につながっているため相当程度効果があった。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	今後も事業を継続し、子育て世代の負担軽減を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
48	保健センター	産後ケア事業	産後、身内の支援が受けられない、育児不安が強いなどの母子に対し、前向きに子育てができることを目的に産科機関に宿泊し、心身のケアや育児サポートを受ける産後ケアの費用を補助する。	H30着手	産後ケア利用件数 H30目標値 6件	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	—	—	—	—	—	—

(2)地域における子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくりの推進

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
49	子育て支援課	子育て支援センター事業	社会環境の変化、少子化および核家族化の進展などに伴い、育児不安や親の孤立化が増大する中で、社会全体で子育てを支援するため、子育て支援センターにおいて子育て不安に対する相談・指導などを行う。	取組中	延べ相談件数 H29目標値 400件 H29実績値 360件(9,115千円) H28実績値 384件(9,031千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値には達していないものの、子育て不安に対する相談・指導などを行うことで、子育ての不安を解消する効果があった。	○	前年度より減少している実績値を踏まえ、さらなるPRを期待する。	継続	今後も、相談に行きやすい雰囲気・環境などの改善をしつつ、引き続き相談事業を進めるとともに、関連機関と連携をしながら、切れ目のない支援を行っていく。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
50	子育て支援課	【地方創生先行型交付金事業】 育児支援PR事業	オリジナルキャラクターの着ぐるみを導入し、出張親子教室などのイベントで活用することで、子育て中の親子の参加を促し、個々の子育て力のアップを図る。また、妊娠期から子育て中の親子に対し、本市の子育て支援インデックスとして「つながるノート」を作成・配付し、子育てへの安心感の向上を図る。	取組中	着ぐるみ出演イベントの参加親子数 H29目標値 500組 H29実績値 339組 H28実績値 391組	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	イベントへの参加者が少なく目標を達成できなかったが、予定していたイベントには全て出演した。つながるノートを作成・配付し、子育てへの安心感の向上を図ることができた。	○	参加者を増加させる新しい取組の検討が必要である。着ぐるみの次のステップへの展開を期待する。	継続	着ぐるみ出演・つながるノートの配付だけでなく、定期的な活動便りの配布、毎月の広報の活用、防災安心メールの活用など、様々な手段により発信していく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
51	子育て支援課	【地方創生先行型交付金事業】 赤ちゃんの駅事業	乳幼児を連れて保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として周知し、地域社会全体で、子育て家庭を支える取組を促進する。また、市内で開催されるイベントなどに、移動可能なテントやオムツ交換台を貸し出し、乳幼児を連れて保護者が安心して参加できるようにする。		取組中	登録施設数・移動式赤ちゃんの駅貸出し件数 H29目標値 160箇所・30件 H29実績値 152箇所・22件(7千円) H28実績値 149箇所・21件(142千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	登録施設数については目標値の9割以上達成し、移動式赤ちゃんの駅貸出し件数は目標値の7割近く達成した。乳幼児連れの保護者が気軽に立ち寄り、おむつ替えや授乳ができる環境づくりを進めることができ、相当程度効果があった。	○	目標どおり実施できていると評価するが、さらなる改善と普及の充実に期待する。また、登録施設におけるPR状況も分かるとうい。	継続	登録施設などを増やしつつ、広報その他の手段で本事業の周知に努めるとともに、登録施設および乳幼児の保護者向けにアンケートを行い、登録施設の状況や保護者の意見を把握し、利用促進につなげていく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
52	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	育児の応援をしてほしい方(依頼会員)と育児の援助をしたい方(援助会員)を会員として登録し、依頼会員の求めに応じて援助会員を紹介する。		取組中	活動件数 H29目標値 2,500件 H29実績値 2,028件(3,750千円) H28実績値 1,997件(1,145千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値に達していないが、依頼会員の求めに対しては全て援助会員を紹介できており、全体としては相当程度効果があった。	○	会員数の動向にも注目し、認知度向上の取組強化が必要である。	継続	今後も引き続き依頼会員の求めに応じて援助会員を紹介することで、地域における育児の相互援助活動を進める。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
53	子育て支援課	放課後児童健全育成事業	保護者の就労又は疾病などの理由により、放課後帰宅しても保護者のいない小学校に就学している留守家庭児童を対象に児童クラブを設置し、児童の福祉の向上を図る。		取組中	利用者数(カッコ内は待機児童数) H29目標値 1,385人 H29実績値 1,395人(91人) H28実績値 1,337人(46人)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	待機児童が発生しているものの、目標値を超えた利用者数、小学校に就学している留守家庭児童の健全な育成を図ることができたため、相当程度効果があった。	○	前年度と比較して待機児童が倍増している点の要因分析と対応が必要である。	拡充	今後は児童クラブの増設などの整備を進め事業を拡充していくことで、年々増加している留守家庭児童の健全な育成を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
54	人権交通 防犯課	ワーク・ライフ・バランスの啓発	啓発チラシ・情報紙などでワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行うとともに、男女共同参画に関する講座の中でそれに資する講座メニューを加える。また、おいでん祭にて来場者を対象にワーク・ライフ・バランスに関するアンケートを実施、啓発し、その推進を図る。	取組中	ワーク・ライフ・バランスに関する講座の参加人数 H29目標値 64名 H29実績値 58名(124千円) H28実績値 64名(110千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	ワーク・ライフ・バランスに関する講座を2講座実施し、いずれも市民の関心が高く、講座内容も好評であった。また、おいでん祭にて、来場者400名に対してワーク・ライフ・バランスに関するアンケートを実施、啓発し、結果を情報紙に掲載した。	○	新たな啓蒙への取組が進められたことは評価できる。個人に関心が高まって企業が対応できない課題への検討が進められるとよい。	継続	事業を継続し、ワーク・ライフ・バランスに関する講座メニューの活用を推進する。また、社会の動向や、実施した事業内容および参加者所感を情報紙などへ掲載し、ワーク・ライフ・バランスの周知と啓発を図る。

(3) 保育サービスの充実

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
55	保育課	産休、育休明けの入所予約制度	産休・育休明けの保護者が年度途中でも安心して職場復帰できるように保育所への入所決定を早い段階で行う仕組みを構築する。	取組中	入所予約枠数 H29目標値 35枠(H30年5月以降入所) H29実績値 35枠(入所予約児童数32人) H28実績値 20枠(入所予約児童数16人)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値は達成できたが、申込み希望園が重複またはない保育所もあり、入所予約児童数は32人となった。早い段階で保育所への入所決定を行う制度・仕組みを構築することにより、育休明けの保護者が安心して職場復帰することができ、相当程度の効果があった。	○	対象者のニーズ把握から分析を行い、より良い制度へと改善・充実が図られることを期待する。	拡充	今年度の申込み状況や実績を考慮し、また、制度を利用しない者の利用を過度に妨げることのないよう予約枠数および予約可能園の拡充を検討する。 引き続き、早い段階で保育所への入所決定を行うことにより、育休明けの保護者が安心して職場復帰することができるようにする。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
56	保育課	保育施設などの環境整備	公立保育所において、保育ニーズに対応した施設改修の実施および老朽施設の改築・統廃合などの検討を行う。民間事業者に対しては、老朽化に伴う民間保育所改築や小規模保育事業所・認定こども園整備への支援を実施する。	取組中	H29実績値 改修工事 10件(73,245千円) 統合事業(大木・一宮西部)(2,107千円) 小規模保育事業所整備費補助 1件(6,575千円) 認定こども園整備事業費補助 1件(125,198千円) H28実績値 改修工事 5件(23,979千円) 小規模保育事業所整備費補助 1件(18,963千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	公立園の3歳未満児対応工事の実施や小規模保育事業所の設置者に対し、整備費の補助を実施し、新たな3歳未満児受入施設を確保することができたため、相当程度の効果があった。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	引き続き、3歳未満児の受け入れを拡充するため、既存保育園の整備を進めるとともに、新たな小規模保育所の開設を促していく。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
57	保育課	時間外保育事業	多様な保育需要に対応するため、平常保育の時間を超えて、時間外保育を実施する。平日：午前7時30分～午後7時30分 16園、午前7時30分～午後6時 32園 土曜日：午前7時30分～午後2時 48園	取組中	延べ利用児童数 H29実績値 23,706人(291,373千円) H28実績値 27,559人(285,317千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	利用希望に全て対応することができ、相当程度効果があった。	○	前年度から実績値が減少している要因分析を行うことで、目指す目標値の設定も明らかになることを期待する。	継続	今後も事業を継続し、保育必要量の確保に努める。また事業効果の評価については、業績評価指標を参考とし、分かりやすい表記を行う。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
58	保育課	一時預かり事業	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育、保護者の疾病などによる緊急時の保育などの需要に対応するため、一時預かり事業を実施する(12園)。	取組中	延べ利用児童数 H29実績値 7,160人(54,032千円) H28実績値 6,118人(48,239千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	緊急時における一時預かりの需要に対応することができ、相当程度効果があった。	○	実績が上昇しており、評価できる。実施園数も指標に追加してみてもどうか。	拡充	緊急時の一時預かりの保育需要は高いため、対応できる実施園を拡充し体制を整備する。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
59	保育課	病後児保育事業	病気の回復期の子どもで、保護者の就労などの理由により保護者が保育できない際に、専用施設で子どもの保育を実施する。	取組中	延べ利用児童数 H29目標値 600人 H29実績値 477人(8,567千円) H28実績値 502人(8,159千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	利用時期に偏りがあるため、必ずしも余裕がある状態とは言えないが、病後児保育の需要に対応することができ、相当程度効果があった。	○	需要はどのくらいあり、どの程度対応できたのか評価内容に記載すると評価がしやすくなる。	拡充	現在、市内1箇所の開設であるが、地域性もあるため、子ども・子育て支援事業計画に沿い新たな施設の確保に努めていく。目標値については今後検討する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
60	保育課	認定子ども園の運営支援	私立幼稚園・保育所より認定こども園へ移行した法人に対し、特定教育・保育に要した費用を給付し、健全な運営を支援する。		H30着手	事業実施園 H30目標値 1園
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	-	-	-	-	-	-

《基本目標④》 安全で快適に暮らせるまちづくり

(1) 拠点間の連携と拠点周辺への居住促進

＜事業効果について＞◎：非常に効果的であった(目標値を上回った) ○：相当程度効果があった(目標値を上回っていないが、7～8割達成) △：効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善) ×：効果がなかった
 ＜事業評価について＞○：KPI達成に有効であった ×：KPI達成に有効とはいえない

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
61	都市計画課	拠点地区定住促進事業	豊川市立地適正化計画で定める都市機能誘導区域において、市外からの転入者(他条件有)に対し固定資産税相当額を助成する施策を実施することで、定住促進を図る。また、補助対象者が中学生以下の子を持つ世帯の場合には、奨励金を交付する。		取組中	PR用パンフレットの配布数 H29目標値 10,000枚 H29実績値 約10,000枚 H28実績値 -
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	交付要綱を平成29年4月1日に施行し、制度を周知している。また、補助金・奨励金の申請窓口を都市計画課に集約し、当該事務の窓口ワンストップ化を図るとともに、補助金・奨励金の交付申請の受付に向けた体制を整備した。	○	パンフレットの配布数が指標となっていることに違和感があるため、補助件数など実績が分かる指標への再考が必要である。	継続	今後も事業を継続し、制度の周知および補助金・交付金の遅滞ない交付に取組む。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
62	都市計画課	土地利用規制の緩和	地域拠点周辺の7地区において、都市基盤施設整備を実施するとともに、建ぺい率、容積率および高さ制限を緩和し、市街地の高度利用を図る。		取組中	用途地域を変更し、建ぺい率、容積率などの規制緩和を図った面積 H29目標値 - ha(H29年度は予定なし) H29実績値 - ha H28実績値 約3.4ha
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	平成28年度から着手した1地区のうち、平成28年度に用途地域変更した約3.4ha以外の部分について、地域住民の意向確認のうえ、用途地域変更に必要な法定図書の家などを作成した。	○	将来的に必要な取組である。地域住民に配慮しながら適切に進めてほしい。	継続	今後も事業を継続し、順次、用途地域変更に向けた検討、調整を促進する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
63	建築課	空家等対策の推進	相談窓口を建築課に一本化するとともに、庁内連絡会議を設置し情報共有を図る。また、空家等対策協議会を開催し、空家等実態調査の結果などを基に空家等対策計画を策定し、具体的施策を総合的かつ計画的に実施していく。		取組中	H29目標値 空家等対策計画策定 H29実績値 空家等対策計画策定(5,794千円) H28実績値 空家等実態調査一式(9,991千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	前年度の実態調査の結果などを分析し、庁内連絡会議や協議会での意見を踏まえて方針・施策を検討し、空き家等対策の基本的な考え方を示す空家等対策計画を策定することができた。	○	計画策定後の今後に成果を出す本格段階となるので、計画に位置づけた取組の着実な進捗管理を行うこと。	拡充	空家等対策計画に基づく、空家バンク(全国版2社(株)LIFULLおよびアットホーム(株)を含む)や解体費補助など空き家等対策の具体的な施策の周知および計画的な実施をするとともに、これらの進捗管理を行っていく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
64	都市計画課	快適な居住空間の整備	社会資本総合整備計画に基づき、道路事業や都市公園事業、区画整理事業などにより、一体的に快適な居住空間を整備していく。		取組中	—
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	事業内容が多岐にわたるため、個別の評価指標は設けていないが、目標どおり整備計画を策定し、一体的に快適な居住空間を整備している。	○	全体的な目標設定について検討を行うこと。	継続	今後もより効果的に快適な居住空間を整備できるように、不断に整備計画を見直していく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
65	人権交通防犯課	公共交通機関等利用促進事業	豊川市地域公共交通網形成計画に基づき、将来にわたって持続可能な公共交通網の実現を目指すため、地域や生活の足として、コミュニティバスを運行する。現在は基幹路線6路線、地区地域路線4路線の10路線により運行。		取組中	コミュニティバス利用者数、収支率 H29目標値 87,500人、15.5% H29実績値 93,460人、11.35%(107,165千円) H28実績値 83,748人、9.91%(105,714千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	平成28年10月に行った大幅な路線見直しにより、一時は利用者数が減少したものの増加に転じ、過去最高を記録した。地域や生活の足として着実に効果を現している。	○	目標どおり実施できていると評価する。	拡充	民間の時刻表アプリなどへの掲載、ロケーションシステムの導入などにより市民はもとより市外民の利便性向上を図り、利用者数および収支率の向上を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
66	人権交通防犯課	自転車の安全利用啓発事業	「自転車の安全な利用の促進に関する条例」の施行にあわせて、啓発活動や講座を実施する。また、自転車を安全に利用できるように駐輪場の整備を検討する。		H30着手	自転車交通安全教室または啓発活動実施回数 H30目標値 50回
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	—	—	—	—	—	—

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
67	都市計画課	拠点地区への都市機能立地の促進	豊川市立地適正化計画で定める都市機能誘導区域において、同計画で設定した都市機能施設を新設して運営する事業者(他条件有)に対し固定資産税相当額などを助成する施策を実施することで、都市機能を集約し、利便性の向上を図る。	H30着手	PR用パンフレットの配布数 H30目標値 5,000枚	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	-	-	-	-	-	-

(2)高齢者の自立支援や就労、社会参加の促進

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
68	生涯学習課	とよかわオープンカレッジへの支援	市民の学習成果を活用し、市民が共に学びあう市民参画型生涯学習システム「とよかわオープンカレッジ」は開校9年目を迎える。一般社団法人とよかわオープンカレッジへの補助、会場として生涯学習会館や公民館などを使用する場合の優先予約、使用料金の減免措置などの支援を行う。	取組中	講座数および参加人数 H29目標 通常講座360講座 H29実績 通常講座356講座 4,775名(1,000千円) H28実績 通常講座357講座 4,642名(1,200千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	講座数こそ昨年度と横ばいの356講座であったが、参加人数で昨年度を上回る4,775名の受講を得たため、相当程度効果があった。	○	安定した参加人数の確保ができており、評価できる。参加者の属性把握などにより、幅広い世代が参加できる取組を期待する。	継続	今後も、市民の学びの場の提供支援を継続していくが、講座開催場所の確保を考えると適正な事業規模に近づきつつある。

連番	主管課	事業名	事業概要	実施状況	業績評価指標	
69	介護高齢課	老人クラブ活動への支援	各老人クラブの加入促進や活動の活性化を目的に老人クラブ活動費を補助するとともに、高齢者大学などの教養講座やスポーツ活動などの企画・運営を老人クラブ連合会に委託して実施することで、生涯を健康で生きがいをもって社会活動ができるよう支援を行う。	取組中	老人クラブ会員数 H29目標値 8,070人 H29実績値 7,794人(12,277千円) H28実績値 8,010人(12,364千円)	
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	老人クラブ会員数は216人減少したものの、クラブ数は変わらず、事業活動は各活動ともおおむね計画どおり行われたため相当程度効果があった。	○	会員数の増加が本来の目的ではないが、減少の要因分析により支援内容の検証も必要である。	継続	クラブの活動内容が魅力的になるよう再検討するとともに、今年度より配置した生活支援コーディネーターが、活動に参加したい住民などをクラブの活動に繋げ、活性化するよう働きかけを行う。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
70	介護高齢課	シルバー人材センターへの支援	定年退職後などにおいて、高齢者の労働能力の活用を図るための事業を実施しているシルバー人材センターに対し、事業費の一部を補助することで、生きがいづくりや社会参加などを希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。		取組中	シルバー人材センター会員数、件数および延べ人員 H29目標値 1,000人 H29実績値 1,007人(28,812千円) 受託件数7,714件 就業延べ人員 83,894人 H28実績値 931人(29,200千円) 受託件数7,632件 就業延べ人員 86,016人
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	シルバー人材センター会員数は前年度に引き続き目標値を上回った。就業機会が増えたことで受託件数が前年比82件増加しており、非常に効果的であった。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	今後も事業を継続し、生きがいづくりや社会参加などを希望する高齢者の就業機会の増大、特に女性の特性を活かした家事援助などの就業機会の拡大支援と高齢者福祉の増進を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
71	介護高齢課	介護予防普及啓発事業および地域介護予防活動支援事業	高齢者を対象に介護予防の意識を高め、教室や講座の参加者や通いの場が地域で継続的に拡大していくような地域づくりを支援する。		取組中	介護予防教室実施回数 H29目標値 448回 H29実績値 488回(26,555千円) H28実績値 446回(25,721千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	教室などの参加者が自分の住む地域住民に普及啓発するため、出前講座の依頼件数が倍増しており非常に効果的であった。	○	出前講座の依頼件数が倍増している点は評価できる。市民に周知できている結果であり、他部署での参考となるよう周知を望む。	拡充	運動教室については昨年度よりさらに4クール増で実施予定であり、こうした通いの場が地域主体で継続していくよう支援していく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
72	介護高齢課	在宅医療・介護連携推進事業	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、在宅医療・介護連携体制の構築、患者・家族への後方支援および在宅チーム医療の人材育成などを行う。		取組中	電子連絡帳システムに登録されている延べ患者数 H29目標値 600人 H29実績値 1,334人(2,592千円) H28実績値 940人(2,592千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	業績評価指標としている電子連絡帳の利活用状況に関しては、目標値を大幅に上回る実績があり、非常に効果的であった。	○	実績値の上昇からみても評価できるため、目標値はもう少し高く設定してもよいのではないかと。	継続	医療・介護関係多職種に対して行った利活用状況調査を分析のうえ、システム未利用の医療機関などへ戦略的にアプローチを行うことで、電子連絡帳システムのさらなる利活用の増進を図る。目標値は、実績値をベースとした目標値となるよう見直しを行う。

(3) 広域連携の推進

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
73	企画政策課	東三河広域連合による事務事業の共同処理	東三河8市長村がそれぞれ行っている事務を広域連合で一括して処理することで、行政サービスの水準を維持するとともに事務の効率化を図る。		取組中	東三河広域連合による共同処理事務 H29目標値 6事業 H29実績値 6事業(36,845千円) H28実績値 6事業(34,752千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	社会福祉法人の認可、障害支援区分認定審査、消費生活相談、滞納整理、航空写真の撮影、介護保険業務の取組を開始しており、向けたサービスの充実や事務の効率化が図られたため非常に効果的であった。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	引き続き、県や東三河の関係市町村と連携して住民サービスの維持、向上を目指す。